



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月30日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8622 URL <https://www.mito.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林克徳  
問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 玉利正伸 (TEL) 03(6636)3071  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,990	21.1	6,962	21.2	1,042	—	1,273	435.0	1,045	516.0
2023年3月期第2四半期	5,770	△19.6	5,742	△19.7	△34	—	238	△81.0	169	△81.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	16.18	—
2023年3月期第2四半期	2.64	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
2024年3月期第2四半期	69,409	40,090	57.8	741.9
2023年3月期	61,564	39,024	63.4	695.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 40,090百万円 2023年3月期 39,024百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	2.00	—	20.00	22.00
2024年3月期	—	10.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の配当予想額については、未定であります。2023年3月期から2025年3月期の各期の年間配当金は20円を下限としております。

## 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があることから、業績予想は開示しておりません。なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	70,689,033株	2023年3月期	70,689,033株
2024年3月期2Q	6,059,892株	2023年3月期	6,061,329株
2024年3月期2Q	64,627,695株	2023年3月期2Q	64,241,718株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、株主の皆さまにBESTをつくすという経営理念に基づき、配当性向50%程度を基本に、継続性や純資産の状況その他の経営判断を考慮し、実施することを基本方針としております。

「3.2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2024年3月期の配当予想額は未定であります。第六次中期経営計画期間(2023年3月期から2025年3月期)の3期につきましては、これまでご支援を頂いた株主の皆様へ感謝の意を表するとともに、現在の純資産の状況等を踏まえ、1株当たり年間配当金の下限を20円とすることといたしました。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第2四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
3. 補足情報 .....	10
(1) 受入手数料 .....	10
(2) トレーディング損益 .....	10
(3) 株券売買高(先物取引を除く) .....	11
(4) 引受・募集・売出しの取扱高 .....	11
(5) 自己資本規制比率 .....	11
(6) 損益計算書の四半期推移 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、国内総生産(GDP)が2023年4～6月期まで名目・実質ともに3四半期連続の前期比プラス成長となり、同四半期のGDP(年率換算)は名目が589兆円、実質が558兆円となり、ともに過去最高を更新し、拡大基調となりました。また、消費者物価指数(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)は4月以降、前年同月比で4%超の上昇が継続する一方、勤労者世帯の実質可処分所得は2022年10月以降、前年同月比でマイナスが継続し、経済全体の傾向と生活実感が乖離する状況となりました。米国経済においては実質GDPが2023年4～6月期まで4四半期連続でプラス成長となり、拡大基調となりましたが、消費者物価の上昇ペースが鈍化したことを受けて、連邦準備制度理事会(FRB)は9月の連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利を据え置きました。欧州においては、実質GDPが2023年1～3月期、4～6月期と2四半期連続で小幅プラス成長となる中、物価上昇への対応として欧州中央銀行(ECB)は利上げを継続しましたが、ユーロ圏景況感指数は下落基調が止まらず、マネーサプライのM3は8月に過去最大の落ち込みとなるなど、今後の景気低迷が懸念される状況となりました。

当第2四半期累計期間の国内株式市場は6月中旬まで上昇基調となりましたが、その後はボックス圏で推移しました。東京証券取引所による低PBR(株価純資産倍率)企業に対する改善要請や長期の割安株投資で知られる米著名投資家が日本株への追加投資の意思を明らかにしたこと、円安傾向などが追い風となる一方、日銀が7月下旬の金融政策決定会合で長短金利操作の運用柔軟化を決めたことや中国景気の先行き懸念、米長期金利の上昇、原油高などが重荷となりました。こうした状況を受けて、当第2四半期累計期間の日経平均株価は2023年3月末と比べ13.6%高い31,857円62銭で終了しました。

このような環境下、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が69億90百万円(前第2四半期累計期間比 121.1%)と増加し、営業収益より金融費用27百万円(同 101.2%)を控除した純営業収益は、69億62百万円(同 121.2%)と増加しました。また、販売費・一般管理費は59億20百万円(同 102.5%)となり、その結果、営業利益は10億42百万円(前第2四半期累計期間実績 営業損失34百万円)、経常利益は12億73百万円(前第2四半期累計期間比 535.0%)となりました。特別利益が2億37百万円(前第2四半期累計期間実績 一百万円)、特別損失が6百万円(同 56百万円)、税金費用が4億59百万円(前第2四半期累計期間比 3,727.8%)となったことから、四半期純利益は10億45百万円(同 616.0%)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

## ① 受入手数料

当第2四半期累計期間の「受入手数料」の合計は、60億4百万円(前第2四半期累計期間比 122.4%)となりました。

## イ 委託手数料

「委託手数料」は、26億42百万円(同 136.9%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が4,986億円(同 134.3%)と増加したことにより、株券の委託手数料が26億31百万円(同 138.0%)となったことによるものです。また、受益証券の委託手数料は10百万円(同 45.1%)となりました。

## ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、9百万円(同 254.6%)となりました。

## ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、14億50百万円(同 119.2%)となりました。これは、インドの取引所に上場している中型株式等に投資する投資信託や、わが国の予想配当利回りの高い株式を対象に投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行う投資信託、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来る日本企業を中心に投資する投資信託の販売が、好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ手数料や投資信託の代行手数料の増加等により19億1百万円(同 108.5%)となりました。

## ② トレーディング損益

当第2四半期累計期間の「トレーディング損益」は、株券等が米国株式の売買高の増加により7億41百万円(前第2四半期累計期間比 138.4%)、債券・為替等は93百万円(同 41.8%)となり、合計で8億34百万円(同 109.9%)となりました。

## ③ 金融収支

当第2四半期累計期間の「金融収益」は、受取利息の増加等により1億39百万円(前第2四半期累計期間比 148.4%)、「金融費用」は信用取引費用の増加等により27百万円(同 101.2%)で差引収支は1億11百万円(同 168.0%)の利益となりました。

## ④ 販売費・一般管理費

当第2四半期累計期間の「販売費・一般管理費」は、「不動産費」が減少する一方、営業収益の増加により賞与引当金繰入などの「人件費」が増加したことから、59億20百万円(前第2四半期累計期間比 102.5%)となりました。

## ⑤ 特別損益

当第2四半期累計期間の「特別利益」は、「投資有価証券売却益」が2億24百万円(前第2四半期累計期間実績 一百万円)、「金融商品取引責任準備金戻入」が13百万円(同 一百万円)となりました。「特別損失」は「減損損失」が6百万円(同 一百万円)となり、差引2億31百万円の利益(同 56百万円の損失)となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## ① 流動資産

当第2四半期会計期間の「流動資産」は、前事業年度に比べ62億95百万円増加し、547億19百万円となりました。これは、「トレーディング商品」が15億69百万円減少する一方、「現金・預金」が53億55百万円、「預託金」が13億10百万円、「信用取引資産」が13億3百万円増加したことなどによるものです。

## ② 固定資産

当第2四半期会計期間の「固定資産」は、前事業年度に比べ15億49百万円増加し、146億89百万円となりました。これは、「有形固定資産」が1億6百万円、「無形固定資産」が41百万円減少する一方、「投資有価証券」が16億94百万円増加したことなどによるものです。

## ③ 流動負債

当第2四半期会計期間の「流動負債」は、前事業年度に比べ61億73百万円増加し、248億84百万円となりました。これは、「有価証券担保借入金」が4億26百万円減少する一方、「預り金」が55億6百万円、「未払法人税等」が5億9百万円、「賞与引当金」が2億5百万円、「信用取引負債」が1億27百万円、「受入保証金」が76百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第2四半期会計期間の「固定負債」及び「特別法上の準備金」は、前事業年度に比べ6億5百万円増加し、44億34百万円となりました。これは、「繰延税金負債」が5億75百万円、「従業員株式給付引当金」が1億3百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第2四半期会計期間の「純資産」は、前事業年度に比べ10億66百万円増加し、400億90百万円となりました。これは、「剰余金の配当」で13億2百万円減少する一方、「その他有価証券評価差額金」で13億22百万円、「四半期純利益」で10億45百万円増加したことなどによるものです。

⑥ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ53億55百万円増加し、273億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は58億34百万円の増加となりました。これは「顧客分別金信託の増減額」で13億円、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」で11億75百万円、「募集等払込金の増減額」で4億62百万円減少する一方、「預り金及び受入保証金の増減額」で55億83百万円、「トレーディング商品の増減額」で16億11百万円、「税引前四半期純利益」で15億5百万円増加したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」12億87百万円の増加と比較すると45億47百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は7億26百万円の増加となりました。これは「有形固定資産の取得による支出」で44百万円減少する一方、「投資有価証券の売却による収入」で4億49百万円、「敷金の回収による収入」で3億33百万円増加したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」5億63百万円の減少と比較すると12億90百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は12億99百万円の減少となりました。これは「配当金の支払額」で12億95百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」4億61百万円の減少と比較すると8億37百万円の減少となっております。

(3) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があることから、業績予想は開示しておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	21,958	27,313
預託金	11,923	13,234
トレーディング商品	1,812	243
商品有価証券等	1,812	242
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	37	-
信用取引資産	6,904	8,208
信用取引貸付金	6,766	7,935
信用取引借証券担保金	138	273
募集等払込金	1,681	2,144
短期差入保証金	973	650
未収還付法人税等	250	0
有価証券	2,010	2,003
その他の流動資産	869	921
流動資産計	48,424	54,719
固定資産		
有形固定資産	3,945	3,839
建物	1,921	1,874
その他(純額)	2,024	1,964
無形固定資産	257	215
投資その他の資産	8,937	10,634
投資有価証券	8,242	9,937
長期差入保証金	665	666
その他	46	48
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	13,139	14,689
資産合計	61,564	69,409



(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約定見返勘定	-	4
信用取引負債	860	988
信用取引借入金	569	526
信用取引貸証券受入金	291	461
有価証券担保借入金	1,942	1,515
有価証券貸借取引受入金	1,942	1,515
預り金	11,853	17,360
受入保証金	306	382
短期借入金	2,750	2,750
未払法人税等	26	535
賞与引当金	408	613
役員賞与引当金	-	28
その他の流動負債	562	705
流動負債計	18,710	24,884
固定負債		
繰延税金負債	1,094	1,670
退職給付引当金	2,137	2,050
従業員株式給付引当金	85	188
役員株式給付引当金	15	17
資産除去債務	327	330
その他の固定負債	67	89
固定負債計	3,727	4,346
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	101	88
特別法上の準備金計	101	88
負債合計	22,540	29,319
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	1,969	1,969
資本剰余金合計	6,264	6,264
利益剰余金		
その他利益剰余金	18,031	17,774
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	10,783	10,527
利益剰余金合計	18,031	17,774
自己株式	△1,442	△1,442
株主資本合計	35,126	34,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,897	5,220
評価・換算差額等合計	3,897	5,220
純資産合計	39,024	40,090
負債・純資産合計	61,564	69,409



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	4,904	6,004
委託手数料	1,930	2,642
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3	9
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,217	1,450
その他の受入手数料	1,752	1,901
トレーディング損益	759	834
金融収益	93	139
その他の営業収益	13	12
営業収益計	5,770	6,990
<b>金融費用</b>	27	27
純営業収益	5,742	6,962
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	479	540
人件費	3,199	3,455
不動産関係費	775	657
事務費	870	853
減価償却費	226	180
租税公課	112	132
その他	113	101
販売費・一般管理費計	5,776	5,920
営業利益又は営業損失(△)	△34	1,042
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	184	137
雑収入	88	98
営業外収益計	272	235
<b>営業外費用</b>		
雑損失	0	4
営業外費用計	0	4
経常利益	238	1,273
<b>特別利益</b>		
金融商品取引責任準備金戻入	-	13
投資有価証券売却益	-	224
特別利益計	-	237
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	-
減損損失	-	6
本社移転費用	56	-
特別損失計	56	6
税引前四半期純利益	182	1,505
法人税、住民税及び事業税	12	473
法人税等調整額	0	△14
法人税等合計	12	459
四半期純利益	169	1,045

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	182	1,505
減価償却費	226	180
減損損失	-	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20	△87
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65	205
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	28
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△244	103
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△0	2
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	△13
受取利息及び受取配当金	△279	△279
支払利息	27	27
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△224
本社移転費用	56	-
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,400	△1,300
トレーディング商品の増減額	△1,400	1,611
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,116	△1,175
短期差入保証金の増減額(△は増加)	38	△3
募集等払込金の増減額(△は増加)	△923	△462
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	279	△426
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	482	5,583
立替金の増減額(△は増加)	307	△178
その他の資産・負債の増減額	△16	234
小計	1,171	5,334
利息及び配当金の受取額	281	266
利息の支払額	△26	△27
本社移転費用の支払額	△36	-
法人税等の支払額	△102	△39
法人税等の還付額	-	300
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287	5,834
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△114	-
投資有価証券の売却による収入	-	449
有形固定資産の取得による支出	△220	△44
無形固定資産の取得による支出	△58	△2
有形固定資産の除却による支出	△12	△2
資産除去債務の履行による支出	△11	-
貸付けによる支出	△7	△1
貸付金の回収による収入	7	4
敷金の回収による収入	6	333
敷金の差入による支出	△154	△6
その他	2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563	726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△69	△0
配当金の支払額	△389	△1,295
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461	△1,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	491	5,355
現金及び現金同等物の期首残高	22,723	21,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,214	27,313

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比(%)
委託手数料	1,930	2,642	136.9
(株券)	(1,907)	(2,631)	138.0
(受益証券)	( 22)	( 10)	45.1
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	9	254.6
(株券)	( 3)	( 4)	140.3
(債券)	( 0)	( 5)	812.4
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,217	1,450	119.2
その他の受入手数料	1,752	1,901	108.5
合計	4,904	6,004	122.4

## ② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比(%)
株券	1,915	2,641	137.9
債券	1	5	473.4
受益証券	2,967	3,340	112.6
その他	19	16	81.2
合計	4,904	6,004	122.4

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比(%)
株券等	535	741	138.4
債券・為替等	223	93	41.8
(債券等)	( 194)	( △3)	—
(為替等)	( 28)	( 97)	336.3
合計	759	834	109.9

## (3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	198	409,813	228	552,591	115.3	134.8
(委託)	(196)	(371,259)	(225)	(498,679)	(114.5)	(134.3)
(自己)	(1)	(38,554)	(3)	(53,912)	(198.4)	(139.8)
委託比率(%)	99.0	90.6	98.3	90.2		
東証シェア(%)	0.05	0.04	0.04	0.04	—	
1株当たり委託手数料	9円70銭		11円69銭			

## (4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	88	59	67.4
株券(金額)	55	121	219.6
債券(額面金額)	150	525	350.0
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	93	46	49.0
株券(金額)	57	95	165.4
債券(額面金額)	139	508	364.2
受益証券(金額)	156,213	191,869	122.8
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

## (5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
基本的項目(百万円)	(A)	33,823	34,218
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	3,897	5,220
	金融商品取引責任準備金等	101	88
	計	(B)	5,308
控除資産(百万円)	(C)	5,738	5,662
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A)+(B)-(C)	(D)	32,084	33,864
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,444	1,446
	取引先リスク相当額	304	386
	基礎的リスク相当額	2,862	2,731
	計	(E)	4,564
自己資本規制比率(%)	(D)/(E)×100	695.7	741.9

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

## (6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2022. 7. 1 2022. 9. 30)	前第3四半期 (2022. 10. 1 2022. 12. 31)	前第4四半期 (2023. 1. 1 2023. 3. 31)	当第1四半期 (2023. 4. 1 2023. 6. 30)	当第2四半期 (2023. 7. 1 2023. 9. 30)
営業収益					
受入手数料	2,581	2,311	2,371	2,952	3,051
トレーディング損益	466	244	376	539	294
金融収益	49	52	56	70	68
その他の営業収益	6	6	6	6	6
営業収益計	3,104	2,615	2,810	3,570	3,420
金融費用	14	14	13	14	13
純営業収益	3,089	2,600	2,796	3,555	3,406
販売費・一般管理費					
取引関係費	251	240	277	266	273
人件費	1,649	1,523	1,589	1,721	1,733
不動産関係費	368	389	353	307	350
事務費	407	411	444	438	414
減価償却費	113	117	99	89	90
租税公課	46	44	41	85	46
その他	66	61	36	52	48
販売費・一般管理費計	2,902	2,788	2,843	2,963	2,957
営業利益又は営業損失(△)	186	△187	△46	592	449
営業外収益	53	160	45	175	59
営業外費用	△2	1	22	2	1
経常利益又は経常損失(△)	242	△28	△23	766	507
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	—	9	3
投資有価証券売却益	—	738	106	224	—
特別利益計	—	738	106	233	3
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	△0	△0	—	—
本社移転費用	56	143	0	—	—
減損損失	—	—	—	6	—
特別損失計	56	143	0	6	—
税引前四半期純利益	186	566	83	993	511
法人税、住民税及び事業税	5	4	10	165	307
法人税等調整額	53	110	△78	104	△118
法人税等合計	59	114	△68	270	189
四半期純利益	127	451	152	723	322